



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月16日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴將

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

定時株主総会開催予定日 2020年12月25日 配当支払開始予定日

2020年12月28日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	15,314	8.6	1,504	53.2	1,337	69.8	770	109.4
2019年9月期	16,747	11.1	981	13.2	787	9.1	367	4.8

(注) 包括利益 2020年9月期 718百万円 (222.0%) 2019年9月期 223百万円 (13.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	75.01	74.24	24.4	4.9	9.8
2019年9月期	35.62	35.04	10.8	3.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	27,972	3,748	12.1	328.50
2019年9月期	26,757	3,282	10.9	284.70

(参考) 自己資本 2020年9月期 3,383百万円 2019年9月期 2,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	2,699	2,857	849	4,879
2019年9月期	855	2,655	404	4,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		12.50		12.50	25.00	256	70.2	7.8
2020年9月期		12.50		12.50	25.00	256	33.3	8.2
2021年9月期(予想)		12.50		12.50	25.00		43.7	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,357	0.8	532	3.4	526	13.5	287	30.7	27.94
通期	15,988	4.4	1,222	18.8	1,127	15.7	587	23.8	57.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年9月期	10,956,500 株	2019年9月期	10,956,500 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年9月期	655,167 株	2019年9月期	693,628 株
----------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数

2020年9月期	10,270,420 株	2019年9月期	10,329,458 株
----------	--------------	----------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況、(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、今春以降幅広い業態に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、企業業績については過去に経験のない不透明な低迷期間に突入するなか、業態により将来を見据えた業務提供等も散見される他、世界的にも新型コロナウイルス感染症の再拡大も懸念され、経済環境は最悪の状況は脱しつつあるものの、混沌とした状態が継続しております。

このような経済環境のもとで、連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は15,314百万円（前期比8.6%減）、営業利益は1,504百万円（前期比53.2%増）、経常利益は1,337百万円（前期比69.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は770百万円（前期比109.4%増）で、各利益においては過去最高益となりました。

なお、2019年11月11日付で公表した「2019年9月期決算短信」における、2020年9月期の連結業績予想と実績に差異（売上高は予想を下回り、各利益は大幅に上回りました）が発生した要因は、本日付で公表した「2020年9月期通期業績予想と実績差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりエスケーアイフロンティア株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「ビジネスソリューション事業」を新たに追加し、報告セグメントを従来の5区分から、6区分に変更しております。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、2020年6月末日に3発電所を取得しており、現在太陽光発電15ヶ所（内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営）が順調に稼働しております。この結果、当連結会計年度における売上高は2,243百万円（前期比25.8%増）、営業利益は1,041百万円（前期比19.0%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、継続して各店舗の総合的な評価の向上に努めた結果が受取手数料の大幅増加に繋がった他、不採算店舗を閉店したことにより利益の確保に繋がりました。また、収益性と今後のユーザーの各地域の動向を勘案し、ソフトバンクショップ1店舗を譲受し、ソフトバンクショップ2店舗を1店舗に集約した他、auショップを6店舗閉店し、Y!mobileショップを1店舗閉店いたしました。この結果、期末店舗数は53店舗（全て直営）の店舗展開となりました。また2020年6月末現在で携帯電話の普及台数が18,352万台を超えましたが、2020年10～11月にiPhoneの新機種発売を控えて、各移動体通信事業者も積極的な販売競争を展開するなか、当社は各店舗の総合評価も高レベルを継続でき、業績の向上に繋がりました。更に、新型コロナウイルス感染の影響も最小限に留めることができたため、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は新規・機種変更を合わせ91,124台（前期比13.7%減）となり、その内訳は、新規が25,389台（前期比38.6%減）、機種変更が65,735台（前期比2.3%増）となりました。この結果、当連結会計年度における売上高は11,082百万円（前期比15.2%減）でしたが、営業利益は1,083百万円（前期比69.4%増）となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、販売力と一人あたりの生産性の向上に繋げるほか、リスク分散も考慮し複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。また、外的要因から当連結会計年度の上期を中心に保険契約の解約が集中し、ストック手数料の大幅減収に繋がった他、新型コロナウイルス感染防止のため、コールセンターの稼働率が一時的に低下した影響がありましたが、第4四半期以降順調に回復しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,000百万円（前期比12.9%減）、営業利益は15百万円（前期比84.9%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社を2009年9月に設立後、2010年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降当期12月に愛知県安城市に葬儀会館「ティア安城桜井」を新設し、当期3月に愛知県知立市の葬儀会館「ティア知立」の営業を譲受した他、2020年9月には愛知県東海市に家族葬専用葬儀会館「ティア東海中央」を新設し、現在9会館を運営しております。また、新型コロナウイルス感染防止の影響から葬儀件数、法要件数の減少と各々の1件あたりの単価の低下が懸念材料となりましたが、引続き今後のニーズに応えるべく的確な営業施策を継続し会員の増加にも努めております。この結果、当連結会計年度における売上高は821百万円（前期比20.2%増）、営業利益は11百万円（前期比57.1%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケアアイ開発株式会社で2007年8月に大型立体駐車場「エスケアアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染防止の影響から駐車場周辺の各施設の営業時間短縮等により、稼働率が低下し売上減少に繋がりました。この結果、当連結会計年度における売上高は72百万円（前期比17.1%減）、営業利益は10百万円（前期比53.9%減）となりました。

⑥ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業につきましては、子会社でエスケアイフロンティア株式会社を2018年11月に設立後、新電力と携帯電話の法人市場への販売を積極的に行い軌道に乗り始めており、一時的に新型コロナウイルス感染防止の観点から積極的な営業は見合わせておりましたが、営業効率の改善が図れたため、業績への影響は最小限に留まりました。当連結会計年度における売上高は109百万円、営業損失は11百万円となりました。

（来期の見通し）

2017年10月1日からの持株会社化に伴い、当社は再生可能エネルギー事業と各子会社の管理業務を行っております。2021年9月期におきましては、再生可能エネルギー事業は、2020年6月に譲受した3発電所が通期の業績に寄与する他、好条件の案件に関する検討も継続的に行い、増収・増益で推移するものと予測しており、引続き各子会社の管理業務に関する経営指導料および配当金を収受することといたします。また、各移動体通信事業者は通話料金引下げの要請に対し前向きに取り組む一方で、引続き i P h o n e をはじめスマートフォンの需要増を見据えた営業政策を積極的に展開しております。当業界は、移動体通信事業者の意向により店舗の集約、閉鎖が継続しておりますが、引続き経営の効率性と高レベルの店舗総合評価の継続を主眼に既存店舗の収益力の向上に努めてまいります。

来期における当社グループの業績は、売上高15,988百万円、営業利益1,222百万円、経常利益1,127百万円、親会社株主に帰属する当期純利益587百万円を予想いたしております。

セグメント別では、来期における再生可能エネルギー事業の業績は、売上高2,417百万円、営業利益639百万円を予想いたしております。移動体通信機器販売関連事業については、最近の通信事業に対する国からの要請について保守的に予算化したため、売上高11,250百万円、営業利益483百万円を予想いたしております。保険代理店事業については、売上高1,191百万円、営業利益51百万円を予想いたしております。葬祭事業については、売上高1,013百万円、営業利益36百万円を予想いたしております。不動産賃貸・管理事業につきましては売上高54百万円、営業利益3百万円、ビジネスソリューション事業につきましては売上高63百万円、営業利益10百万円などがあります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は27,972百万円となり、前連結会計年度末の資産合計26,757百万円と比べ1,214百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が706百万円、機械装置及び運搬具（純額）が454百万円、土地が323百万円、のれんが653百万円増加した一方で、売掛金が467百万円、商品が220百万円、その他流動資産が270百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は24,223百万円となり、前連結会計年度末の負債合計23,475百万円と比べ748百万円増加しました。これは主に、長期借入金が1,135百万円増加した一方で、買掛金が402百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は3,748百万円となり、前連結会計年度末の純資産合計3,282百万円と比べ466百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が471百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動による資金の増加を、投資活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、当連結会計年度末は4,879百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローについて）

営業活動による資金の増加は2,699百万円（前期比215.7%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,305百万円、減価償却費が942百万円および売上債権の増減で467百万円の資金の増加となったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フローについて）

投資活動による資金の減少は2,857百万円（前期比7.6%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出299百万円および事業譲受による支出2,614百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フローについて）

財務活動による資金の増加は849百万円（前期比110.3%増）となりました。これは長期借入金の借入による収入2,527百万円、長期借入金の返済による支出1,251百万円、社債の発行による収入440百万円および社債の償還による支出545百万円および配当金の支払額256百万円があったことなどによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

2020年9月期の利益配当につきましては、太陽光発電事業による近い将来の増益と資金の充足を勘案いたしまして、1株当たりの期末配当予想額を12.5円としております。また、来期における1株当たりの配当予想額は25円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,404	5,001,373
売掛金	2,988,201	2,520,343
商品	625,306	404,359
その他	465,543	195,356
流動資産合計	8,373,457	8,121,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,323,429	2,560,466
機械装置及び運搬具（純額）	9,807,241	10,262,227
土地	3,339,560	3,662,988
建設仮勘定	71,614	—
その他（純額）	62,720	71,868
有形固定資産合計	15,604,566	16,557,550
無形固定資産		
のれん	600,996	1,254,410
その他	508,981	495,995
無形固定資産合計	1,109,978	1,750,405
投資その他の資産		
投資有価証券	660,366	586,596
差入保証金	333,339	302,332
その他	684,008	661,587
貸倒引当金	△7,863	△7,884
投資その他の資産合計	1,669,852	1,542,631
固定資産合計	18,384,397	19,850,587
資産合計	26,757,854	27,972,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986,732	583,908
短期借入金	4,560,000	4,490,000
1年内償還予定の社債	500,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	1,211,691	1,391,539
未払金	119,473	123,824
未払法人税等	239,933	404,881
賞与引当金	144,112	144,142
役員賞与引当金	64,500	53,400
その他	514,068	560,220
流動負債合計	8,340,511	8,171,916
固定負債		
社債	740,000	725,000
長期借入金	13,272,748	14,408,318
繰延税金負債	348,087	31,030
役員退職慰労引当金	137,000	165,400
退職給付に係る負債	113,738	125,517
資産除去債務	276,319	304,109
その他	246,712	291,835
固定負債合計	15,134,605	16,051,210
負債合計	23,475,116	24,223,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,190,132	2,661,883
自己株式	△888,452	△839,158
株主資本合計	2,734,017	3,255,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,725	309,123
繰延ヘッジ損益	△148,914	△180,186
その他の包括利益累計額合計	187,810	128,936
新株予約権	9,347	7,814
非支配株主持分	351,561	357,080
純資産合計	3,282,737	3,748,893
負債純資産合計	26,757,854	27,972,020

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
売上高	16,747,814	15,314,794
売上原価	10,961,075	9,090,451
売上総利益	5,786,739	6,224,343
販売費及び一般管理費	4,805,124	4,720,089
営業利益	981,614	1,504,253
営業外収益		
受取利息	193	171
受取配当金	26,484	27,525
投資有価証券売却益	—	854
設備補助金収入	8,149	—
助成金収入	—	12,292
営業支援金収入	18,600	30,000
受取保険金	8,769	14,339
その他	35,785	36,751
営業外収益合計	97,982	121,934
営業外費用		
支払利息	185,577	190,156
融資手数料	63,616	52,123
社債発行費	—	9,711
為替差損	5	3
その他	42,913	36,757
営業外費用合計	292,113	288,751
経常利益	787,483	1,337,436
特別利益		
固定資産売却益	5,132	31,051
建設中止損失返還益	—	11,000
特別利益合計	5,132	42,051
特別損失		
固定資産除却損	17,358	11,065
建設中止損失	—	9,047
投資有価証券評価損	2,632	23,038
減損損失	128,638	30,689
特別損失合計	148,629	73,841
税金等調整前当期純利益	643,986	1,305,646
法人税、住民税及び事業税	372,108	589,583
法人税等調整額	△111,840	△61,566
法人税等合計	260,268	528,017
当期純利益	383,717	777,628
非支配株主に帰属する当期純利益	15,792	7,253
親会社株主に帰属する当期純利益	367,924	770,375

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
当期純利益	383,717	777,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,497	△27,601
繰延ヘッジ損益	△87,030	△31,272
その他の包括利益合計	△160,527	△58,874
包括利益	223,190	718,754
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	207,306	711,501
非支配株主に係る包括利益	15,883	7,253

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,132,029	△39,909	3,524,457
当期変動額					
剰余金の配当			△275,280		△275,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			367,924		367,924
自己株式の取得				△899,854	△899,854
自己株式の処分			△34,541	51,311	16,770
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	58,102	△848,542	△790,439
当期末残高	747,419	684,918	2,190,132	△888,452	2,734,017

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	410,313	△61,884	348,428	11,287	341,662	4,225,836
当期変動額						
剰余金の配当						△275,280
親会社株主に帰属する 当期純利益						367,924
自己株式の取得						△899,854
自己株式の処分						16,770
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△73,587	△87,030	△160,618	△1,939	9,898	△152,658
当期変動額合計	△73,587	△87,030	△160,618	△1,939	9,898	△943,098
当期末残高	336,725	△148,914	187,810	9,347	351,561	3,282,737

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747,419	684,918	2,190,132	△888,452	2,734,017
当期変動額					
剰余金の配当			△256,709		△256,709
親会社株主に帰属する 当期純利益			770,375		770,375
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△36,807	49,313	12,505
連結範囲の変動			△5,107		△5,107
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	471,751	49,293	521,044
当期末残高	747,419	684,918	2,661,883	△839,158	3,255,062

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	336,725	△148,914	187,810	9,347	351,561	3,282,737
当期変動額						
剰余金の配当						△256,709
親会社株主に帰属する 当期純利益						770,375
自己株式の取得						△19
自己株式の処分						12,505
連結範囲の変動						△5,107
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△27,601	△31,272	△58,874	△1,533	5,518	△54,888
当期変動額合計	△27,601	△31,272	△58,874	△1,533	5,518	466,155
当期末残高	309,123	△180,186	128,936	7,814	357,080	3,748,893

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643,986	1,305,646
減価償却費	722,258	942,132
のれん償却額	7,739	51,422
投資有価証券評価損益（△は益）	2,632	23,038
減損損失	128,638	30,689
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,863	21
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,660	29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,500	△11,100
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21,700	28,400
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,418	11,779
受取利息及び受取配当金	△26,677	△27,696
支払利息	185,577	190,156
社債発行費	—	9,711
固定資産除売却損益（△は益）	12,226	△19,985
投資有価証券売却益	—	△854
為替差損益（△は益）	5	3
売上債権の増減額（△は増加）	△365,460	467,857
たな卸資産の増減額（△は増加）	177,714	220,947
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,338	△402,823
未払金の増減額（△は減少）	△15,772	3,591
前受金の増減額（△は減少）	156,883	△53,514
未収消費税等の増減額（△は増加）	△123,759	262,846
未払消費税等の増減額（△は減少）	△206,199	118,232
その他	13,589	129,834
小計	1,360,185	3,280,365
利息及び配当金の受取額	26,677	27,697
利息の支払額	△187,330	△187,591
法人税等の支払額	△344,521	△421,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	855,011	2,699,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,327	△101,235
定期預金の払戻による収入	100,016	100,025
有形固定資産の取得による支出	△2,330,534	△299,182
有形固定資産の売却による収入	12,458	3,296
無形固定資産の取得による支出	△294,757	△15,599
無形固定資産の売却による収入	—	34,206
事業譲受による支出	—	△2,614,493
投資有価証券の取得による支出	△34,000	—
投資有価証券の償還による収入	29,580	—
投資有価証券の売却による収入	—	854
差入保証金の差入による支出	△25,444	△22,827
差入保証金の回収による収入	8,376	54,483
預り保証金の受入による収入	181	688
その他	△21,287	2,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,655,735	△2,857,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	677,664	△70,000
長期借入れによる収入	2,401,000	2,527,997
長期借入金の返済による支出	△988,346	△1,251,582
社債の発行による収入	—	440,288
社債の償還による支出	△500,000	△545,000
配当金の支払額	△275,070	△256,733
非支配株主への配当金の支払額	△5,985	△5,985
自己株式の取得による支出	△899,854	△19
ストックオプションの行使による収入	14,830	10,972
その他	△20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,238	849,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,396,490	691,941
現金及び現金同等物の期首残高	5,570,552	4,174,062
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,816
現金及び現金同等物の期末残高	4,174,062	4,879,820

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「再生可能エネルギー事業」、「移動体通信機器販売関連事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」、「不動産賃貸・管理事業」および「ビジネスソリューション事業」の6つとしております。

「再生可能エネルギー事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「ビジネスソリューション事業」は、新電力の法人市場への販売を行うと同時に、グループで扱う商材を提案する事業であります。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

第1四半期連結会計期間からエスケーアイフロンティア株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,783,480	13,066,004	1,148,887	683,172	66,268	16,747,814	—	16,747,814
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	20,735	20,735	△20,735	—
計	1,783,480	13,066,004	1,148,887	683,172	87,004	16,768,549	△20,735	16,747,814
セグメント利益	874,789	639,666	100,101	27,780	23,466	1,665,804	△684,190	981,614
セグメント資産	15,010,167	4,581,383	1,990,385	1,796,110	528,618	23,906,665	2,851,188	26,757,854
その他の項目								
減価償却費	593,100	39,512	9,036	38,554	23,121	703,325	18,933	722,258
のれん償却額	7,739	—	—	—	—	7,739	—	7,739
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,233,566	139,806	4,361	255,141	—	4,632,876	57,169	4,690,045

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額△684,190千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△694,788千円、その他の調整額10,598千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,851,188千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,563,063千円、セグメント間取引消去等△4,711,875千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額18,933千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額57,169千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用しておりません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険代理 店事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	ビジネス ソリューション 事業	計		
売上高									
外部顧客 への売上 高	2,243,759	11,082,775	1,000,503	821,181	57,388	109,185	15,314,794	—	15,314,794
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	—	—	14,707	—	14,707	△14,707	—
計	2,243,759	11,082,775	1,000,503	821,181	72,095	109,185	15,329,502	△14,707	15,314,794
セグメント 利益又は 損失 (△)	1,041,270	1,083,729	15,162	11,904	10,813	△11,692	2,151,187	△646,933	1,504,253
セグメント 資産	16,276,865	5,119,615	1,836,303	1,976,108	543,683	56,356	25,808,933	2,163,086	27,972,020
その他の 項目									
減価償却 費	794,814	42,552	9,160	57,031	22,933	466	926,959	15,173	942,132
のれん 償却額	43,408	1,267	—	6,747	—	—	51,422	—	51,422
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	2,242,496	113,976	4,394	372,926	—	—	2,733,792	35,657	2,769,449

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△646,933千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,857千円、その他の調整額6,924千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,163,086千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,873,049千円、セグメント間取引消去等△5,709,963千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額15,173千円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額35,657千円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
4. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供、使用していません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	10,905,181	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	2,082,205	移動体通信機器販売関連事業

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク株式会社	9,410,886	移動体通信機器販売関連事業
KDDI株式会社	1,000,525	移動体通信機器販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
減損損失	—	128,638	—	—	—	128,638

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
減損損失	—	30,689	—	—	—	—	30,689

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	再生可能 エネルギー事業	移動体通信機器 販売関連事業	保険代理店事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	合計
当期償却額	7,739	—	—	—	—	7,739
当期末残高	600,996	—	—	—	—	600,996

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売関連 事業	保険代理店 事業	葬祭事業	不動産賃貸・ 管理事業	ビジネスソリ ューション 事業	合計
当期償却額	43,408	1,267	—	6,747	—	—	51,422
当期末残高	1,179,246	24,076	—	51,086	—	—	1,254,410

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり純資産額	284円 70銭	328円 50銭
1株当たり当期純利益	35円 62銭	75円 01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円 04銭	74円 24銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	367,924	770,375
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	367,924	770,375
期中平均株式数（株）	10,329,458	10,270,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	169,564	106,727
（うち新株予約権）（株）	(169,564)	(106,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があつたものの概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。